

事業報告書

公益財団法人 茨城国際親善厚生財団

当財団は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間、下記の事業を実施しました。

公 1 災害時における茨城県内の緊急医療福祉支援体制を強化する事業

本事業は、県内の大規模災害時における緊急医療福祉支援活動の実施や、活動を担う人材の育成、県民への啓発活動などを行うことにより、災害時における県内の緊急医療福祉支援体制の強化を図ることを目的とし、以下の 4 つの事業により構成されます。

(1) 緊急医療福祉支援活動に関する研修会・講演会の開催事業

大規模災害発生時の緊急医療福祉支援体制を構築するためには、県内及び近隣県の医療福祉関係者のネットワーク構築並びに実施に関する知識及び技術の向上が不可欠であるため、関係者を対象とした研修会・講演会を開催する事業です。この主旨に基づき、下記の事業を実施しました。

・平成 30 年 5 月、日本 DMAT（災害派遣医療チーム）研修インストラクターで神奈川県藤沢市民病院救命救急センター長の阿南英明医師を招き、茨城県の医療福祉関係者、地元自治会、行政関係者、消防・警察署員、看護学生等を対象に、阿南医師自身が経験した災害時の現場の実状や医療福祉支援の問題点に加え、平常時から準備しておくべき事項について講演会を開催しました。

・平成 30 年 6 月、災害時等に行う緊急医療福祉支援活動に資するため、当財団グループの城西病院、社会福祉法人達生堂、その他関連の通所リハビリセンターやショートステイ施設の職員をはじめ、茨城県及び近隣県の医療福祉関係者を対象に、救命措置（心肺蘇生、胸骨圧迫、AED 処置等）の講習と訓練を行いました。

(2) 緊急医療福祉支援活動関係者による会議の開催事業

医療福祉分野での人材育成のため、茨城県と発展途上国の医療福祉関係者を対象とした国際会議を開催する事業です。この主旨に基づき、下記の事業を実施しました。

・平成 31 年 2 月、タイ国立メイサイ病院（タイ国チェンライ県所在）の院長はじめ、医師、歯科医師、看護師、衛生技師等 9 名を招き、茨城県及び近隣県の医療福祉関係者との間で会議と交流の場を持ち、意見交換を行いました。

(3) 緊急医療福祉支援活動を担う人材の育成事業

災害時の緊急医療福祉支援活動の体制を強化するため、茨城県の医療福祉関係者を対象として、医療体制が十分でない発展途上国における体験型の研修活動を実施し、緊急支援活動の担い手の育成を行う事業です。この主旨に基づき、下記の事業を実施しました。

・平成 30 年 9 月、熱帯感染症の専門医師にタイのバンコク市とチェンライ県の医療機関と研究機関を訪問していただき、将来の共同研究も視野に入れ、熱帯感染症に対する医療の実状を視察しました。今後、外国人の増加や日本人の海外渡航機会の増加により、茨城県でもデング熱等の熱帯感染症の流行が発生する恐れが考えられます。タイ北部地域は、このような熱帯感染症が多い場所であり、これらの疾病に日常的に対処し、対策を研究・実施している医療機関や研究機関と交流し、その知識を得る事は、県内における類似の疾病の予防と、発生時の医療福祉支援活動に資するものと考えます。

・平成 31 年 2 月、タイ国立メイサイ病院の看護師 2 名を招き、1 か月の滞在中に日本の最新の医療福祉事情を視察してもらうと同時に、日本に比べて不自由な環境であるタイ北部山岳地域における医療福祉の実際について、茨城県の医療福祉関係者との研修会や講演会等の交流の場を設け、茨城県内の災害時における緊急医療福祉活動に資する事業を行いました。

(4) 県内の大規模災害時における緊急医療福祉支援活動の実施

県内で大規模災害が発生した場合に、医療スタッフや介護スタッフの派遣を行うなどの緊急支援活動を行うとともに、必要に応じ医療器材や薬品の供与を行うことを目的とし、県内及び近隣県との間で、自治体や医療機関とのネットワーク構築を目指す事業を実施しました。

・平成 30 年 7 月、当財団及びグループ団体の医療法人達生堂城西病院と社会福祉法人達生堂は、茨城県結城市の 4 つの自治会との間で、「災害時等における対応に関する協定」を締結しました。この協定は、災害時に、市民と病院／福祉施設との間で緊密な連携を図り、病院と福祉施設で高齢者や災害弱者を積極的に受け入れるとともに、自治会は人員を派遣して、円滑で有効な緊急医療福祉支援活動を行うこと、及び、平常時には、定期的な訓練や会合を行うことを目的としたものです。

・当財団グループの城西病院は、平成 25 年 3 月に茨城県より DMAT 指定医療機関の指定を受け、DMAT チームを 2 チーム結成し、毎年、講演会の実施や実地訓練への参加を通じて、県内及び近隣県の自治体や医療機関等とのネットワーク構築を進めています。本年度は、8 月に茨城県鹿嶋市で行われた、大地震を想定した訓練、9 月に自衛隊百里基地（茨城空港）で行われた、航空機事故を想定した訓練、12 月に千葉県で行われた、大地震を想定した訓練に参加しました。

公 3 茨城県内在住の青少年と発展途上国の青少年の相互理解を目指した短期留学事業

茨城県と発展途上国の青少年との交流を通じて、青少年の国際理解を深め、広い視野を持ち、社会貢献活動ができる人材を育成することを目的とする事業です。この主旨に基づき、下記の事業を実施しました。

・平成 30 年 4 月、タイのメイサイ高校とパヤオピタヤコム高校から高校生 4 名と教員 4 名を結城に招き、1 ヶ月間、茨城県立結城第一高校、結城第二高校、及び鬼怒商業高校に通学して交流を行いました。

・平成 30 年 8 月、茨城県立結城第一高校、結城第二高校、及び鬼怒商業高校から生徒 4 名と教員 3 名をタイに派遣し、メイサイ高校とパヤオピタヤコム高校に約 1 週間の留学をしていただきました。

・平成 30 年 9 月、茨城県とタイの青少年の交流について協議するため、タイ国教育省基礎教育委員会高等教育部長をはじめとする 10 名の教育関係者が来日し、当財団と協議した他、県内の学校、及び、つくば市の科学技術研究施設等の見学をしました。

公 4 外国人技能実習制度の監理団体に関する事業

外国人技能実習生制度の監理団体として行う事業を通じ、海外への技術・技能の円滑な移転を図ることによる労働者の福祉の増進並びに国際交流の発展に寄与する事業です。

当財団は、平成 30 年 3 月、法務省と厚生労働省から外国人技能実習制度の監理団体の許可を取得し、平成 31 年 1 月、中華人民共和国の送出機関から最初の実習生 3 名を迎え、実習実施機関にて実習を開始しました。タイ王国からも実習生の導入を目指し、準備を進めています。